都市再生整備計画 事後評価シート

海味地区

平成27年3月

山形県西川町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	山形県		市町村名 西川町			地区名 海味				3	海味地区	<u> </u>	面積	23ha			
交付期間	平成22年度~平成26年度			事後評価実施時期 平成26年度			交付対象事業費 337.5百		万円	国費率		40%	THE THE	23114			
2417771113	1 10,224 10,204 10		1 Mars 11X				事業名							1			
1)事業の実施状況	当初計画に	基幹事業	* · · · ·														
	位置づけ、 実施した事業	空针争未	是时(任七四)	1017年四、74	1-24-11-7Д Ш1	IW/、20~4工/	口坐血池区	·(四個)									
	大旭した事末	提案事業	地域創造支援	地域創造支援事業(上水道整備事業)													
			事業名					削除/追加の理由						削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
	当初計画から	基幹事業	地域生活基盤	態施設(情報	(板)			当初の事業計画が第1期、第2期と2つに分かれ、現在は第1期計画しか 完了しておらず、全体事業が完了後に情報版を設置したほうが、より効果 が得られると考えたため。					十画しか より効果	宅地造成を1期、2期と分け、分譲区画数を減らしたことにより、指標1・指標2を下方修正。			
	制除した事業	提案事業	事業活用調査(事業効果分析等)				町単独で事業効果分析を行うため。						影響なし				
	新たに追加し	基幹事業	地域生活基盤	ğ施設(地域II				災害に強いまちづくりのために、住宅団地内広場に耐震性貯水槽を設置 した。					を設置	影響なし			
	た事業	提案事業	地域創造支援事業(若者定住促進公営住宅建築事業)				人口増加を目指すために、特に必要な若い世代の本地区への定着及び 定住を促進するために、子育てに適した若者向けの公営住宅を整備す る。					着及び 経備す	影響なし				
	交付期間	A + =		大門別門の友文にある手木、				影響なし									
	の変更 変 更 平成22		平成22年度~	成22年度~平成26年度		指標、数値目標への				冻			+ •	ALT STATE			
2) 都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況		指標		単位	促	前値 基準年度	日1	標値 目標年度	数 モニタリング	値 評価値	_ 目標 ■達成度	1年以達成見			表現要因 1所見)	フォローアップ 予定時期	
	指標1	居住人口		Д	350	H20	388	H26		345	Δ	ありなし		住宅団地造成及び公営住宅の整備 ことができた。	こより、区域内の人口減少を抑制する	平成27年度中	
	指標2	<mark>指標2</mark> 居住世帯数		世帯	98	H20	109	H26		101	Δ	あり なし	•	住宅団地造成及び公営住宅の整備! を抑制することができた。	こより、区域内の居住世帯数の減少	平成27年度中	
	指標3	指標3 賑わい向上感		人/日	105	H21	240	H26		188	Δ	ありなし	•	団地内道路及び海味小月山線の歩きされた。また、西川小学校の開校 区域内の周遊路として、利用する人	及び、住宅団地造成により、通学路や	平成27年10月	
	指標4 まちづくり活動参加者数		動参加者数	人/年	80	H21	88	H26		79	Δ	ありなし	•	住宅団地造成及び公営住宅の整備 「きれいな川で住みよいふるさと運動 待できる。	こより、区域内の居住世帯数も増え、 」へ参加する人が増えていくことが期	平成27年8月	
3) その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況			従前値 単位 基準年度			標値 目標年度	数	値 目標 1年以内 評価値 達成度 達成見込					フォローアップ 予定時期				
	その他の 数値指標1			甲位		泰华平 及		日保平及	モニタリング	5半1四1旦	连队及	连队先	<u>と</u> 込み	(AC E	() (元)	广任时期	
	その他の 数値指標2																
	その他の 数値指標3																
4)定性的な効果 発現状況	平成26年度に、前	年度まで別の	場所で開催され	れていた町内	の2つのお	祭りを融合し	「まるごと西	5川三山祭り	」を当該区域内で	開催し、7000人	の来場者	数があった	0				
5)実施過程の評価			実施内容					実施状況						今後の対応方針等			
			ンとなる事業が完了しておらず、指標に影響がないため、モニタリングを実施しなかった。										事業進捗のチェックなどは事業の進め方を検証し、見直すためには有効であり、今後は状況を検討しな がら行っていく。				
	住民参加プロセス		なし				師の母王至順計画に記載し、夫施できた 都市再生整備計画に記載したが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった 都市再生整備計画に記載したが、実施できた										
	持続的なまちづくり 体制の構築		なし					都市再生整備計画に記載し、美施 できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

様式2-2 地区の概要

